

## 部活動のあり方及び地域移行に関する意見

教育委員 森末 尚孝

- 1 部活動の地域移行にあたって、そもそも、公立学校における部活動について、どの程度学校で責任をもって行うべきかについて議論が必要と考えます。

部活動の在り方は、教員の働き方改革の観点だけでなく、今日、生徒にとって、どの程度の日数、時間で部活動がなされるべきものなのかという観点からの議論も必要となります。

- 2 そもそも、特に運動部については、体力向上のメリットが指摘されますが、学校において、体育の時間が設けられているなかで、どの程度、学校において責任をもって行うべきか。

また、一旦、入部すると、対外試合や大会での成績を上げるために、長時間、かつ、厳しい練習をすることになり、そのなかで体罰の問題や、勉学に悪影響を生じるのではないかという問題もあります。

(資源のない日本においては、他国に秀でた知的能力が必要とされることは自明のことです。日本全体の学力を底上げする必要があると考えます。スポーツを将来の仕事にしようと考えている生徒については、別途、育成制度を検討すべき。)

- 3 リフレッシュや友達との交流のために、週に1日か2日程度だけ部活動(サークル活動のような緩い活動)をしたいという生徒や、掛け持ちで複数の種類の活動をしたいという生徒も多くいると思います。地域移行の際には、このような形での部活動も可能になるように制度設計すべきだと考えます。

- 4 実際に、諸外国の例では、資料の32pにあるとおり、イギリスでは、週1回程度であり、基本的に教員が指導するものの週1回程度なので負担感は少ないということです。ドイツでは、学校に部活がなく、地域クラブに参加しているとのこと。アメリカでは週び日数は記載されていないが、教員は原則かかわらないということです。

仮に週1回か2回で、地域移行し、教員は原則としてかかわらないという制度にしたとしても、日本だけが特殊であるということにはならない。むしろ、生徒指導のメリットが重視され、多くの日数、長時間の部活動を行うというあり方自体、わが国独特のもので、むしろ例外的なものではないかと考えます。顧問を中心とした特殊な上

下関係等から、体罰等の問題が発生しやすいという日本的な部活動の制度自体、世界的には例外的だったと考えます。

- 5 さらに、地域移行については、費用の問題が発生します。

仮に、現状の日数、時間でそのまま地域移行を行おうとする場合には、多額の費用が必要となり、保護者に負担いただくか否か、仮に公費で負担するとしても、部活動をする生徒としない生徒との公平の問題もありますし、限られた公金の使途として最適なのかの問題（他に、貧困家庭の対策等の予算に回すべきではないか等）もあります。

- 6 また、今回のアンケートを見ても、16pの右下の、顧問を担当する意思についての質問では、「負担が大きいのので、できるなら顧問は担当したくない」と回答する教員が44%に上っており、近い将来、部活動については、すべて地域に移行して、学校・教員の関与は最小限に抑えるべきであると考えます。

- 7 さらに、部活動を全面的に地域移行するについては、受け皿となるスポーツクラブや指導者が必要であるところ、マンパワー等の不足が隘路になると言われています。しかし、地域移行するに際して、部活動の日数、時間を少なくすることで、その問題も一定程度解決できると考えます。

- 8 以上から、部活動の地域移行を行うに際しては、事前の条件整備として、まずは部活動を行う日数、時間について、できるだけ少なくすべきであると考えます。

そのことが、働き方改革の問題、生徒にとっての適切な部活動の問題、費用負担の問題を解決する策であると考えます。

- 9 もちろん、学校現場の意見としては、部活動によって、生徒と教師とのつながりが緊密になり、非行防止など生徒指導に資するメリットがあり、できるだけ、部活動については現状維持ないし、急な変化をすべきではないとの意見もあるところです。

何事についても、従前の在り方を大きく変える場合には、プラス面だけではなく、当然、マイナス面もあります。今般の部活動の地域移行、及び部活動の本来の在り方の問題は、教員の働き方改革、教員になりたいと考える人が減少しているという喫緊の課題に対する、国も打ち出した対策の一つであることから、ゼロベースで議論し、本来あるべき部活動に転換をする必要があると考えます。

以上